

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	8,020,403	6,086,955	実質収支比率	17.2	12.8																																																																																																		
市町村名	双葉町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,542,980	5,539,278	經常収支比率	77.1	80.7																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	477,423	547,677	(※1)	(85.2)	(87.9)																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,062	208,997	標準財政規模	2,536,796	2,645,777																																																																																																		
						中部	×	実質収支	435,361	338,680	財政力指数	0.84	0.81																																																																																																		
人口	22年国調(人)	6,932	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	96,681	168,620	公債費負担比率	5.8	9.6																																																																																																			
	17年国調(人)	7,170			山振	×	積立金	1,995,504	135,063	健全化判断比率	-	-																																																																																																			
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	繰上償還金	-	80,108	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,589	第1次	263	331	指数表選定	○	実質単年度収支	2,047,185	363,791	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	23.03.31(人)	6,939		7.9	9.6	基準財政収入額	1,565,584	1,651,907	実質公債費比率	20.9	23.7																																																																																																				
	増減率(%)	-5.0	第2次	912	935	基準財政需要額	1,862,827	1,903,831	将来負担比率	-	98.9																																																																																																				
面積(km ²)	51.40		第3次	27.3	27.1	標準税収入額等	2,050,231	2,162,208	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	135			2,170	2,172	經常経費充当一般財源等	1,554,126	2,174,431																																																																																																							
世帯数(世帯)	2,393			64.9	63.0	歳入一般財源等	5,202,845	5,046,898																																																																																																							
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,168,943	3,325,008																																																																																																					
	市区町村長	1	7,660	一般職員	72	251,208	3,489	うち公的資金	2,633,121	2,607,746																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	241,937	320,464																																																																																																					
	教育長	1	5,550	うち技能労務職員	4	11,512	2,878	収益事業収入	-	-																																																																																																					
	議会議長	1	2,890	教育公務員	4	14,434	3,609	土地開発基金現在高	220,700	220,700																																																																																																					
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	6	14,838	2,473	積立金現在高	2,166,312	215,808																																																																																																					
	議会議員	6	2,320	合計	82	280,480	3,420	減債基金	666	666																																																																																																					
					ラスパイレズ指数(※6)	102.2	(94.4)	其他特定目的基金	5,411,588	3,748,056																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公有林整備事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>工業団地造成事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>双葉地方水道企業団(水道事業会計)</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(2)	公有林整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業団地造成事業特別会計	(9)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)			(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)							(11)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							(12)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							(13)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計(一般会計)							(14)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計(後期高齢者医療特別会計)							(15)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)							(16)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)							(17)	双葉地方水道企業団(水道事業会計)
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																								
(2)	公有林整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業団地造成事業特別会計	(9)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																								
						(11)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																								
						(12)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																								
						(13)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計(一般会計)																																																																																																								
						(14)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																								
						(15)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																								
						(16)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)																																																																																																								
						(17)	双葉地方水道企業団(水道事業会計)																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,393,432	17.4	1,393,432	76.4	普通税	1,393,324	100.0	-	
地方譲与税	51,735	0.6	51,735	2.8	法定普通税	1,393,324	100.0	-	
利子割交付金	2,208	0.0	2,208	0.1	市町村民税	117,662	8.4	-	
配当割交付金	987	0.0	987	0.1	個人均等割	713	0.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0	所得割	102,587	7.4	-	
地方消費税交付金	59,275	0.7	59,275	3.2	法人均等割	6,924	0.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,438	0.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,269,028	91.1	-	
自動車取得税交付金	8,302	0.1	8,302	0.5	うち純固定資産税	1,268,352	91.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,182	0.4	-	
地方特例交付金	11,853	0.1	11,853	0.6	市町村たばこ税	1,452	0.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,244	0.1	6,244	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,609	0.1	5,609	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,034,352	25.4	295,196	16.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	295,196	3.7	295,196	16.2	目的税	108	0.0	-	
特別交付税	989,039	12.3	-	-	法定目的税	108	0.0	-	
震災復興特別交付税	750,117	9.4	-	-	入湯税	108	0.0	-	
(一般財源計)	3,562,349	44.4	1,823,193	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	994	0.0	994	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	36	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,160	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,233,814	15.4	-	-	合計	1,393,432	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,811,232	22.6	-	-					
財産収入	52	0.0	-	-					
寄附金	11,634	0.1	-	-					
繰入金	555,274	6.9	-	-					
繰越金	547,677	6.8	-	-					
諸収入	104,881	1.3	124	0.0					
地方債	191,300	2.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	191,300	2.4	-	-					
歳入合計	8,020,403	100.0	1,824,311	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.3	92.5	98.8	94.8
(%)	年	92.6	73.3	97.1	90.9
		100.0	95.0	99.1	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	641,474	実質収支	76,412
下水道	349,025	再差引収支	60,940
上水道	518	加入世帯数(世帯)	1,254
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,399
交通	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	65,788	保険税(料)収入額	275
その他	226,143	国庫支出金	334
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,929	1.0	-	70,387
総務費	4,758,882	63.1	81,458	3,058,601
民生費	1,007,705	13.4	181	496,415
衛生費	241,339	3.2	7,884	108,807
労働費	48,699	0.6	-	234
農林水産業費	135,325	1.8	16,133	103,785
商工費	100,187	1.3	182	76,742
土木費	409,571	5.4	48,811	354,665
消防費	150,911	2.0	4,188	65,322
教育費	213,199	2.8	11,070	89,417
災害復旧費	3,236	0.0	-	2,732
公債費	394,997	5.2	-	301,814
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,542,980	100.0	169,907	4,728,921

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,704,461	22.6	876,457	793,901	39.4
人件費	783,375	10.4	474,043	434,594	21.6
うち職員給	487,902	6.5	178,570	-	-
扶助費	526,089	7.0	100,600	57,493	2.9
公債費	394,997	5.2	301,814	301,814	15.0
元利償還金	394,997	5.2	301,814	301,814	15.0
内 うち元金	347,365	4.6	255,098	255,098	12.7
訳 うち利子	47,632	0.6	46,716	46,716	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,665,376	75.1	3,829,170	760,225	37.7
物件費	468,778	6.2	227,927	76,517	3.8
維持補修費	1,963	0.0	366	366	0.0
補助費等	374,642	5.0	273,315	117,545	5.8
うち一部事務組合負担金	168,231	2.2	103,231	81,584	4.0
繰出金	640,956	8.5	586,494	565,797	28.1
積立金	4,159,037	55.1	2,721,068	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	173,143	2.3	23,294	-	-
うち人件費	37,659	0.5	18,340	-	-
普通建設事業費	169,907	2.3	20,562	-	-
うち補助	7,764	0.1	1,192	-	-
うち単独	162,143	2.1	19,370	-	-
災害復旧事業費	3,236	0.0	2,732	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,542,980	100.0	4,728,921	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,589人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	51.40	km ²	実質公債費比率	20.9%
人口密度	128.1	人/km ²	将来負担比率	-%
収入総額	8,020,403	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
支出総額	7,542,980	千円		
実質収支	435,361	千円		
標準財政規模	2,536,796	千円		
地方債現在高	3,168,943	千円		

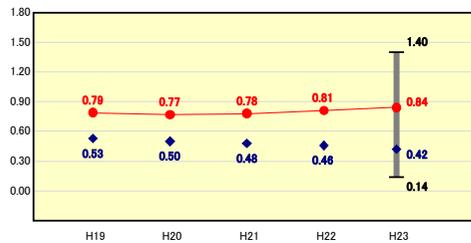


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.84]

類似団体内順位 8/91 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

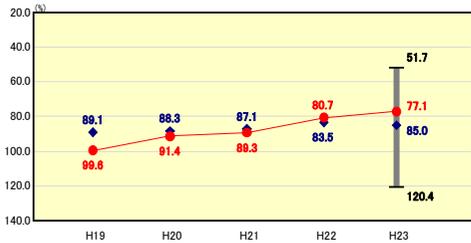


財政力指数の分析欄
 東京電力福島第一原子力発電所の立地により、類似団体内平均を上回る税金があるため、0.84となっているが、償却年数の経過により固定資産税(大規模償却資産)は減収となるが見込まれ、また発電所事故による各事業の休止等の影響により基準財政需要額の減少が見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]

類似団体内順位 6/91 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

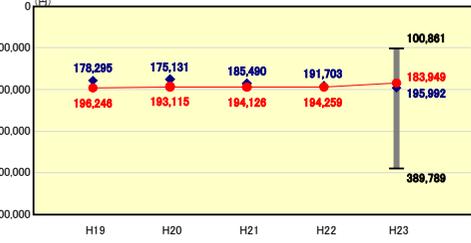


経常収支比率の分析欄
 既往債の元利償還額の減、基金繰入による事務事業への充当等により、経常収支比率は前年度に比べ3.6ポイント減少し、類似団体内平均を下回った。今後も財政の弾力性を確保できるように努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,949円]

類似団体内順位 44/91 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

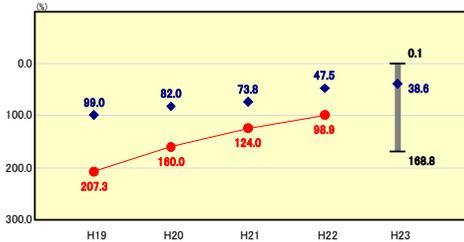


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ10,310円の減となり、類似団体内平均を下回っている。東京電力福島第一原子力発電所事故により公の施設が使用できなくなったことにより光熱水費・燃料費・委託料等の物件費が減少したため。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

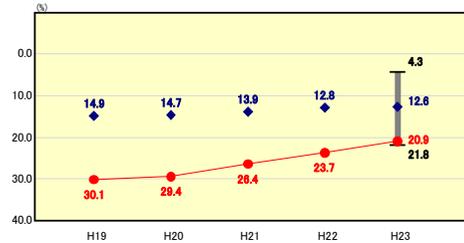


将来負担比率の分析欄
 既往債の元利償還額の減、財政調整基金の積立額の増加等により将来負担比率は前年度に比べ98.9ポイント減少し、類似団体内平均を大きく下回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.9%]

類似団体内順位 89/91 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

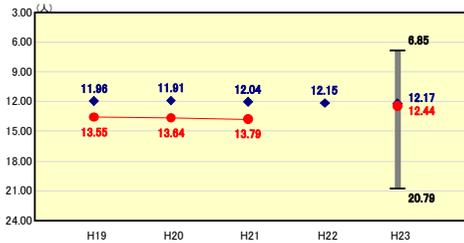


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、20.9%(3年平均)で、類似団体内平均を大きく上回っている。単年度比較では、前年度に比べ2.8ポイントの減の18.3%となっている。今後も公債費負担適正化計画に基づき更なる比率の低下を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.44人]

類似団体内順位 52/91 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

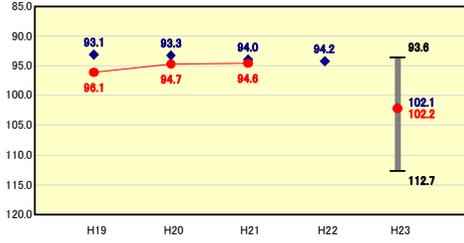


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度は東京電力福島第一原子力発電所事故により平成23年4月1日現在の「人口千人当たりの職員数」は算出していないため、前々年度と比較すると1.35ポイント減少となった。今後も定員適正化計画に基づき職員数の管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.2]

類似団体内順位 44/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 前年度は東京電力福島第一原子力発電所事故により平成23年度4月1日現在の「ラスパイレース指数」は算出していないため、前々年度と比較すると7.6ポイントの増となっている。類似団体内平均と同様ではあるが、今後も給与適正化に向けた取り組みを進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県双葉町

経常収支比率の分析

人口	6,589人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	51.40 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	8,020,403千円	実収支公債費比率	20.9 %
人口総額	7,542,980千円	実収支公債費負担比率	- %
人口総額	435,361千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,536,796千円	市町村年度	(年 度 毎)
地方債現在高	3,168,943千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



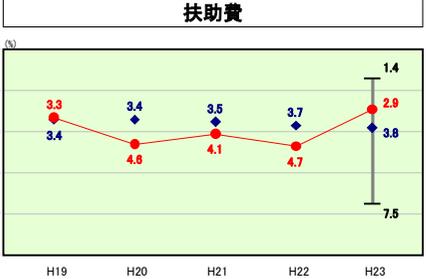
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は前年度と比べ3.6ポイント減少し類似団体内平均を大きく下回っている。これは東京電力㈱福島第一原子力発電所事故により公の施設が使用できなくなったことで光熱水費・燃料費・委託料等が減少したためである。



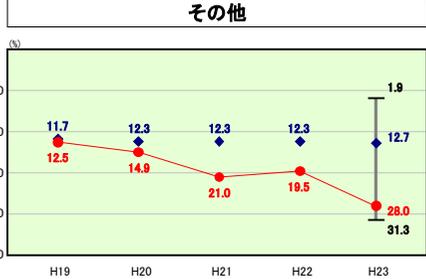
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント減少し、類似団体内平均を下回っている。要因は職員の減及び各種委員会等の活動休止により減少している。



補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は前年度に比べ5.3ポイント減少し、類似団体内平均を下回っている。これは東京電力㈱福島第一原子力発電所事故により各種補助団体が活動等休止・縮小したためである。



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.8ポイント減少し類似団体内平均を下回っている。減少した主要因は保育所運営経費等各事業の減少によるものである。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は前年度に比べ8.5ポイント増加し、類似団体内平均を大きく上回っている。平成22年度に設置した災害援護特別支援金交付基金の増額や介護保険特別会計への繰出金が増加したためである。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ同率であり類似団体内平均を下回っている。定期償還額のピークが過ぎ、今後も同様の状態が続く見込みである。



公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は前年度に比べ3.6ポイント減少し、類似団体内平均を下回っている。今後も財政の弾力性を確保できるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県双葉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



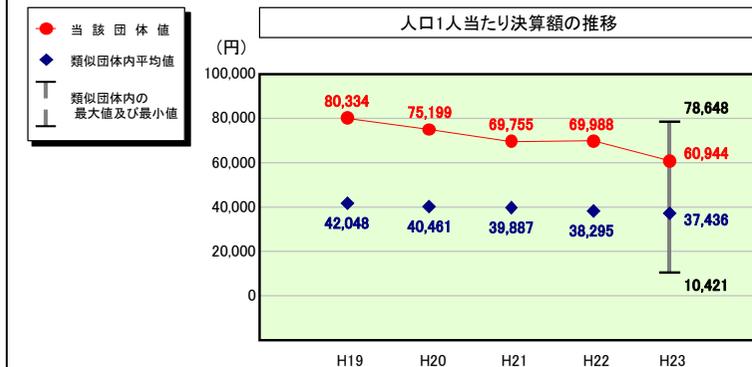
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	783,375	118,891	109,007	9.1
賃金(物件費)	55,163	8,372	9,815	▲14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	115,453	17,522	15,226	15.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,246	3,528	4,909	▲28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,659	5,715	2,458	132.5
▲退職金	▲79,732	▲12,101	▲11,486	5.4
合計	935,164	141,928	131,102	8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.44	12.17	0.27
ラスパイレス指数	102.2	102.1	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

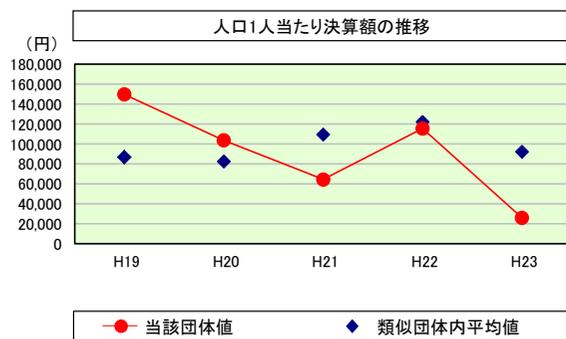


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,997	59,948	75,558	▲20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	322,795	48,990	19,869	146.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,453	6,898	5,905	16.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	72,662	11,028	1,834	501.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲93,183	▲14,142	▲3,243	336.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲341,162	▲51,778	▲62,501	▲17.2
合計	401,562	60,944	37,436	62.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

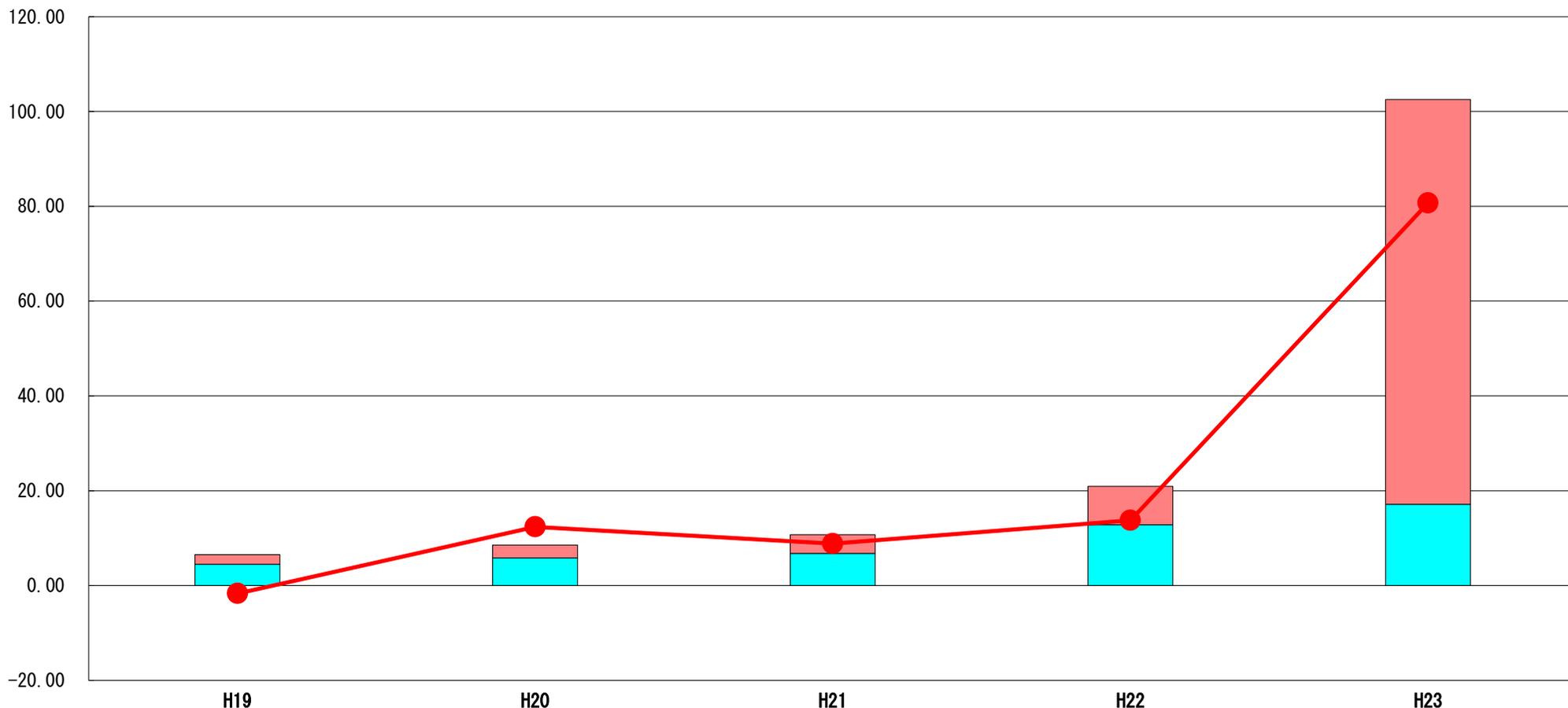
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,092,766	149,571	16.0	86,616	▲0.6	16.6
うち単独分	988,924	135,358	18.8	49,776	2.7	16.1
H20	751,929	103,571	▲30.8	82,258	▲5.0	▲25.8
うち単独分	737,230	101,547	▲25.0	43,997	▲11.6	▲13.4
H21	461,342	64,272	▲37.9	109,234	32.8	▲70.7
うち単独分	452,965	63,105	▲37.9	63,976	45.4	▲83.3
H22	800,924	115,424	79.6	121,932	11.6	68.0
うち単独分	795,034	114,575	81.6	68,430	7.0	74.6
H23	169,907	25,786	▲77.7	92,021	▲24.5	▲53.2
うち単独分	162,143	24,608	▲78.5	52,579	▲23.2	▲55.3
過去5年間平均	655,374	91,725	▲10.2	98,412	2.9	▲13.1
うち単独分	627,259	87,839	▲8.2	55,752	4.1	▲12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県双葉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		2.06	2.72	4.00	8.16	85.40
実質収支額		4.48	5.83	6.76	12.80	17.16
実質単年度収支		▲ 1.66	12.38	8.84	13.75	80.70

分析欄

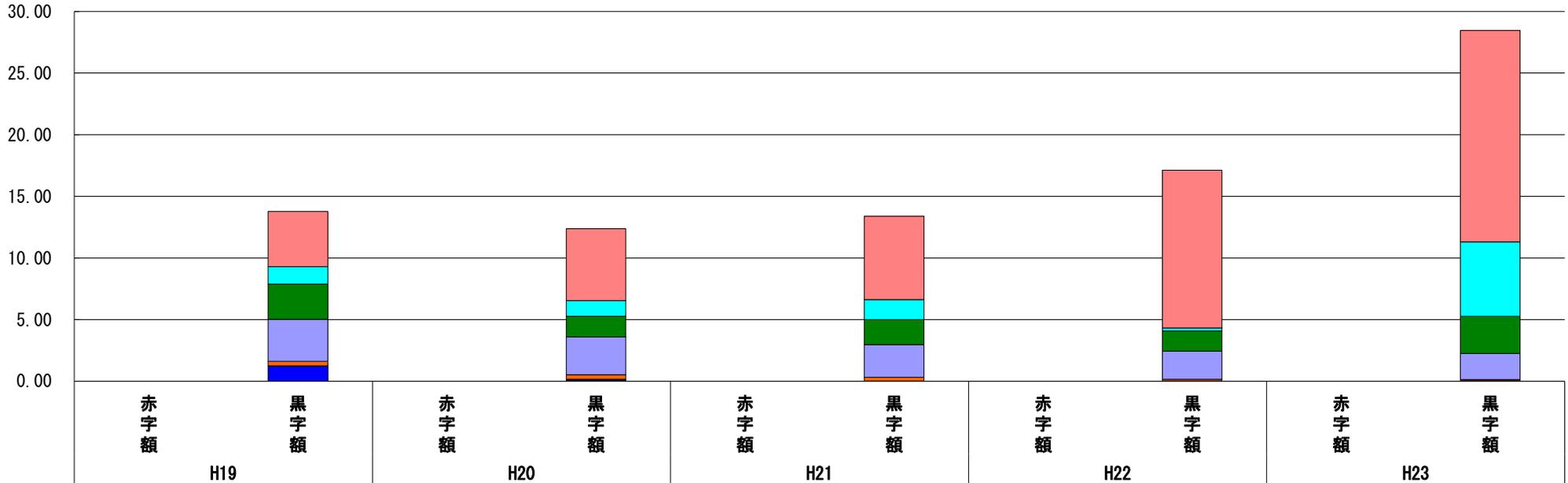
平成19年から平成21年度の実質収支比率をみると5%前後で推移してきたが、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により各事業の休止等の措置の影響により平成22年度、平成23年度は実質収支額・実質単年度収支・財政調整基金残高共に大きく増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県双葉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.48	5.84	6.76	12.80	17.16
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.42	1.27	1.62	0.26	6.04
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.86	1.69	2.03	1.64	3.01
工業団地造成事業特別会計		3.41	3.06	2.66	2.27	2.13
公共下水道事業特別会計		0.36	0.37	0.30	0.14	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.02	0.02	0.03
公有林整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.25	0.09	0.00	0.00	-

分析欄

平成19年度から平成23年度の一般会計と特別会計において赤字を生じている会計はない。東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の影響により事業の休止状態の会計もあり、また公共下水道事業会計の使用料等の収入が見込めないことから、一般会計からの赤字補てん財源繰出金の割合が多くなっている。

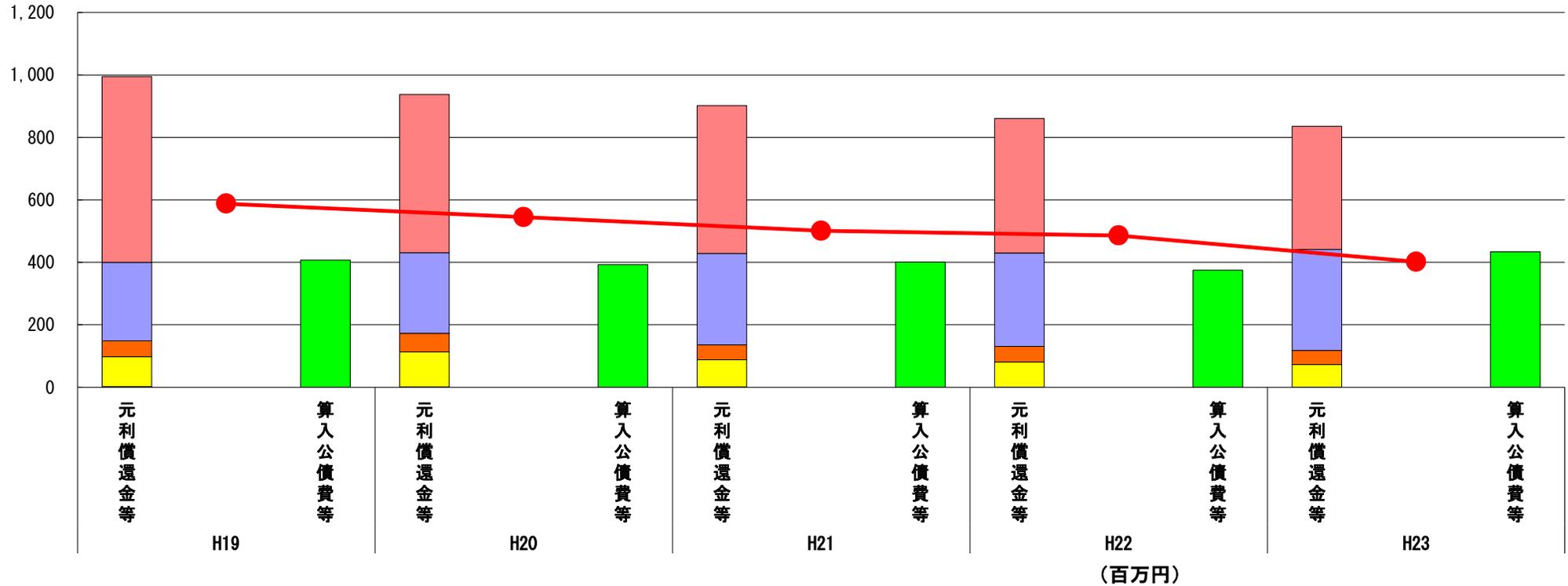
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県双葉町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		595	507	474	431	395
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		251	258	292	299	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	60	48	50	45
	債務負担行為に基づく支出額		96	112	87	81	73
	一時借入金の利子		2	1	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		407	393	401	375	434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		588	545	501	486	402

分析欄

平成23年度決算における実質公債費比率（3カ年平均）は前年度に比べ2.8ポイント減の20.9%となった。比率が減少した要因としては元利償還金の減（前年度比36百万・8.4%減）による。本町においては平成18年度に「公債費負担適正化計画」をスタートさせ、平成21年度には財政健全化法に基づく「財政健全化計画書」を策定し、実質公債費比率抑制に取り組んできている。今後も地方債残高の減額に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

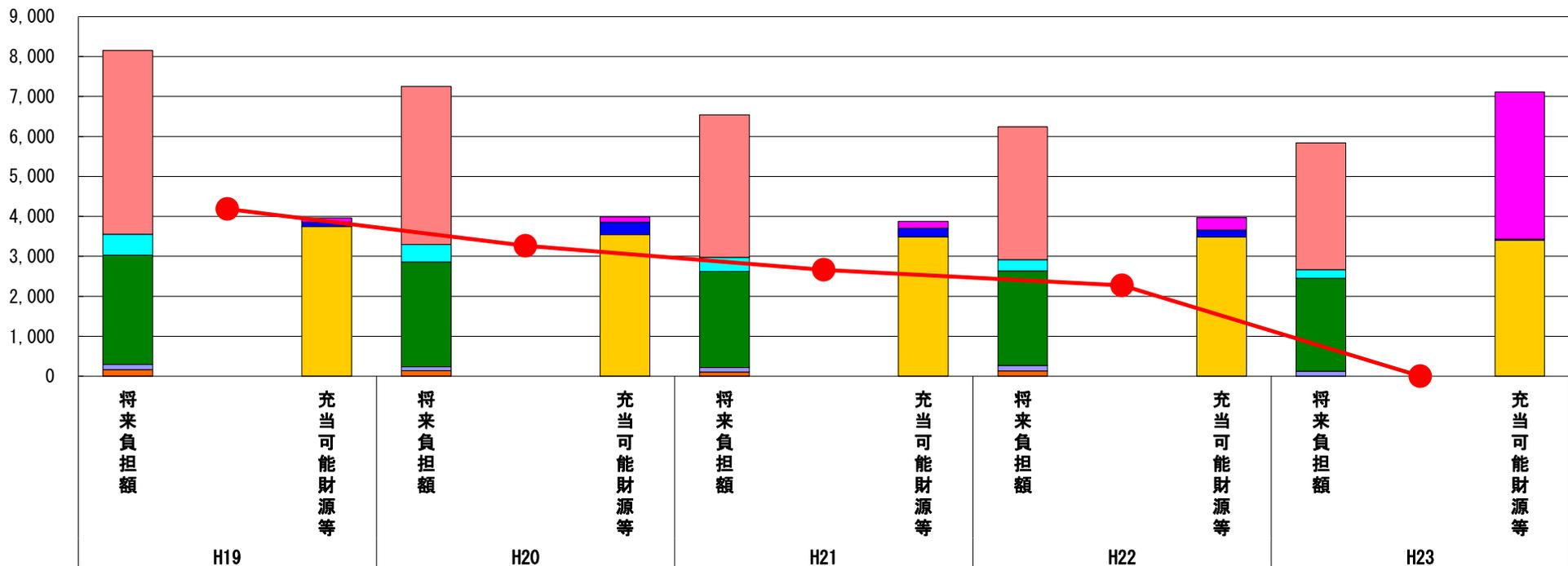
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県双葉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,592	3,957	3,564	3,325	3,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		528	434	357	284	217
	公営企業債等繰入見込額		2,733	2,622	2,404	2,365	2,325
	組合等負担等見込額		133	100	109	138	128
	退職手当負担見込額		163	139	107	131	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		106	135	172	313	3,680
	充当可能特定歳入		114	312	220	174	25
	基準財政需要額算入見込額		3,743	3,543	3,487	3,482	3,406
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,186	3,262	2,662	2,274	▲ 1,271

分析欄

平成23年度決算における将来負担比率は、前年度に比べ98.9%の減となった。地方債現在高の減（前年度比156百万・4.7%減）、財政調整基金等の充当可能基金（前年度比3,367百万・1,176%増）の大きな増加が比率が減少した要因である。今後、復旧・復興に係る大規模事業等にこれらの財源が見込まれることから比率等十分注意しながら財政運営をしていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。